

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

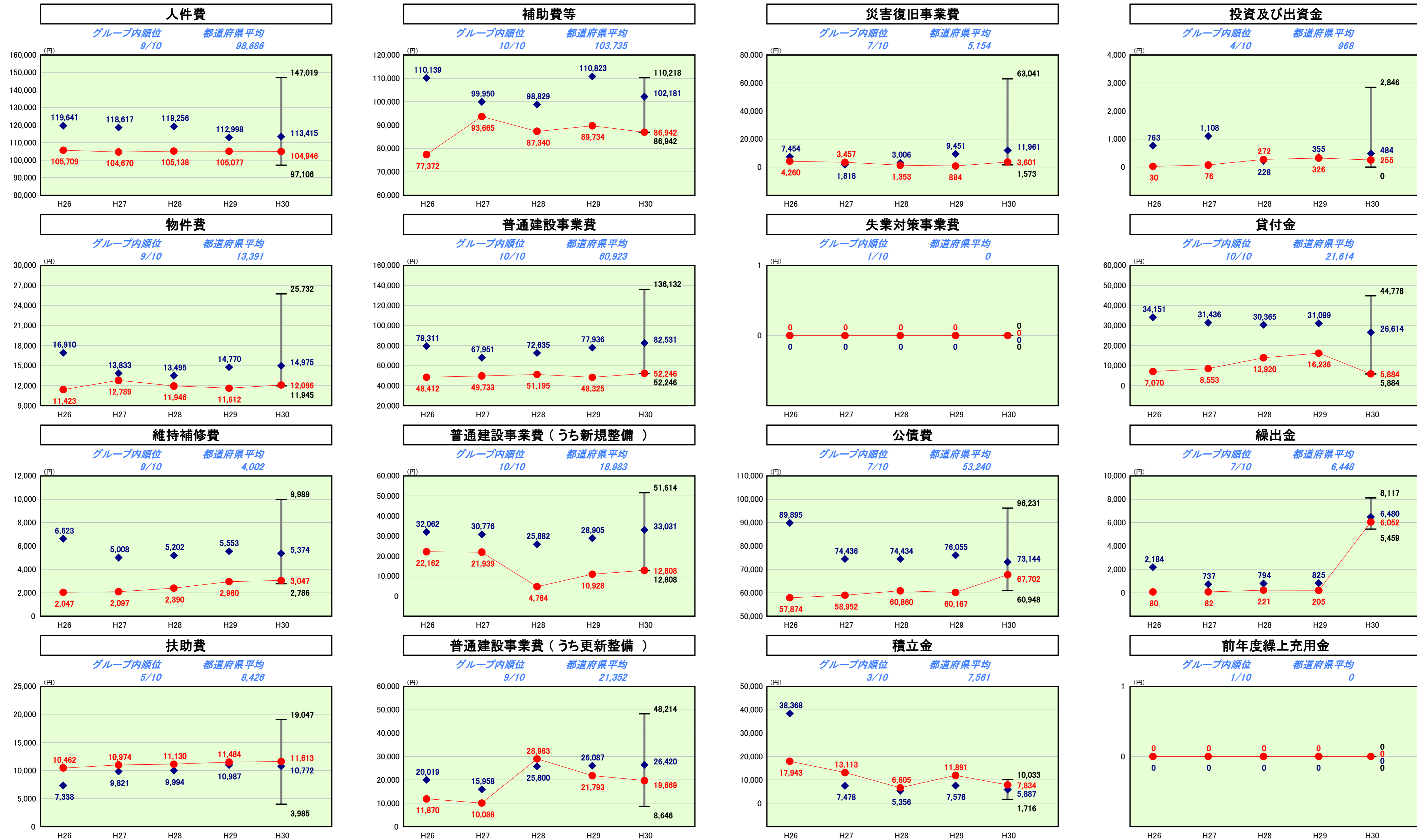
奈良県

人口	1,362,781人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,350,265人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	3,690.94km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	499,121,994千円	将来負担比率	152.7%
歳出総額	493,623,933千円	グループ	H26 C H27 C H28 C
実質収支	1,267,851千円	(年度毎)	H29 C H30 C
標準財政規模	322,165,901千円		
地方債現在高	1,088,718,525千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民1人あたり362千円となっている。
 人件費は、住民1人あたり105千円となっており、グループ内類似団体と比べて低い水準である。これは、人口10万人あたり職員数がグループ内で2位と少ないことや、給与の減額措置を現在も継続して実施していること等によるものである。
 維持補修費は住民1人あたり3千円となっており、平成30年7月豪雨等による公共土木施設等の修繕のため、前年度より2.9%増加している。
 扶助費は、住民1人あたり12千円となっており、生活保護費が他団体よりも多いこと等から、グループ内平均より高い。指定難病医療費負担や精神障害者自立支援医療費負担の支給対象人数の増等により、長期的には増加傾向にある。
 補助費等は、住民1人あたり87千円となっており、国民健康保険関係事業費の一部が県単位化に伴い補助費から繰出金に変更されたため、前年度より3.1%減少している。
 普通建設事業費は、住民1人あたり52千円となっており、グループ内では最も低い状況にある。引き続き「選択と集中」の徹底を図り、効率的・効果的な基盤整備を進めていく。
 繰出金は住民1人あたり6千円となっており、国民健康保険関係事業費の一部が県単位化に伴い補助費から繰出金に変更されたため、前年度より著増している。